

第2回委員会での議論における論点の整理

子どもへの暴力

- 子どもに対する身体的または精神的な暴力は、条例に定める子どもの権利を侵害する行為です。
- しつけや教育的指導といった名目で、子どもに対する体罰や、子どもの品性を傷つけるような過剰な叱責等を行うことも、子どもへの暴力に当たります。
- 市は、子どもがどのような暴力も受けることなく、安心して暮らせるような環境を整えるよう努めます。

(考え方)

- ここでは、子どもへの暴力が、条例に定める子どもの権利への侵害に当たることを規定しています。
- 身体的な暴力だけではなく、過剰な叱責や、ハラスメントなど、精神的な暴力も子どもの権利侵害に当たります。
- 暴力は、たとえ子どもを傷つける意図なしに行われる場合であっても、認められません。
- 大人は、「しつけ」や「指導」といった名のもとに、子どもに暴力をふるっていないか、考えなければいけません。学校や家庭等における教育の視点から発生するエデュケーショナル・ハラスメントは、加害者が、子どもの権利侵害を自覚していないことがあります。
- 子どもに対する暴力を未然にふせぐために、必要な教育や啓発が行われる必要があります。
- 子どもに対する暴力は直ちに止める必要があります。暴力が直ちに止められない場合、第三者的な立場の支援者・支援機関などによる調整活動による救済が行われる必要があります。

虐待の防止

- 子どもへの虐待は、条例に定める子どもの権利を侵害する行為です。
- 市は、武蔵野市児童虐待の防止及び子育て家庭への支援に関する条例に基づき、子どもが安心して暮らせる環境を整えます。
- 市は、子どもへの虐待を認めた場合は、関係機関と協力してその家庭に対して必要な支援を行います。

(考え方)

- ここでは、子どもへの虐待が、条例に定める子どもの権利への侵害に当たることを規定しています。
- 保護者による身体的・精神的な暴力は、子どもへの虐待に当たります。
- 子どもはあらゆる虐待から守られなければなりません。もし虐待が起きた場合は、直ちに子どもを守る必要がありますが、虐待を未然に防ぐことのできるような取り組みが重要です。
- 虐待を行う保護者等への支援もまた、子どもが安心して過ごしていくために重要です。

いじめの防止

- 子どもへのいじめは、条例に定める子どもの権利を侵害する行為です。
- 市は、子どもがいじめを受けることなく、安心して暮らせるような環境を整えるよう努めます。
- 教育委員会は、学校でのいじめ問題について協議するため、関係者による協議会を設置します。
- 教育委員会は、学校でのいじめの防止に関する基本方針を定めます。
- 市は、子どもへのいじめを認めた場合、直ちにいじめから子どもを守るための措置を取ります。
- 教育委員会は、学校でいじめを行っていた子どもがいた場合、今後いじめを止めることができるよう、必要なサポートを行います。
- 教育委員会は、学校におけるいじめに関する重大事件が発生した場合、その内容について調査を行うとともに、調査結果について公表します。

(考え方)

- ここでは、子どもへのいじめが、条例に定める子どもの権利への侵害に当たることを規定しています。
- 誰であっても、どんな理由があっても、いじめをしてはいけません。
- 学校は、子どもが安心できる場でなければなりません。
- いじめが起きた場合、子どもは直ちにいじめから守られなければなりません。子どもに対するいじめは、未然に防ぐことが重要です。
- そのため、教育委員会では、関係者による協議会の設置や、いじめ防止の基本方針を定めるなど、いじめの起こらない学校づくりを進める必要があります。
- 学校は、いじめから子どもを守るという視点だけでなく、子ども自身が主体的にいじめについて考え、解決を図ることができるよう、子どもへの権利学習を行う必要があります。
- いじめが起こる背景として、子どものストレスが考えられます。子どもがストレスを過度に感じるような生活を送ることができるような環境づくりが必要です。
- 学校は、いじめを行う子どもへの支援も大切にしなければなりません。
- 学校で重大ないじめがあった場合、教育委員会はその内容を隠すことなく、事実を明らかにする責務があります。

子どもからの相談

- 市は、子どもが困りごとや不安に感じることなどを気軽に話すことのできるような、多様な相談の場を整備するよう努めます。
- 市は、子どもからの相談を受けた者が、子どもを適切な支援につなぐことのできるよう、関係機関の連携を推進します。

(考え方)

- ここでは、子ども自身からの相談について、必要な事項を規定しています。
- 子ども自身の権利を守るため、子ども自身が相談できる場があることは重要です。
- ただし、子ども自身が自分のことを話しやすい場は、それぞれの子どもによって異なります。
- そのため、相談の場については、地域に多様な形で用意されていることが重要です。
- 誰であっても困りごとを相談することができるよう、たとえば、障害のある子どもや外国にルーツを持つ子どもも相談しやすいような環境づくりが必要です。
- 子ども自身は、自分自身のことについて、誰かに相談できる、または相談することが必要だと感じていないこともあります。
- 子どもが身近な人と、いろいろなことを気軽に話せるような場があることが大切です。
- また、相談を受けた際に、子どもを必要な支援につなぐことができるよう、それぞれの相談の場と、市や関係機関の間で、スムーズに連携できる関係性を日頃から構築しておく必要があります。

子どもオンブズ制度

- 市は、条例に定められた子どもの権利が守られるように努めます。
- 市は、条例に定められた子どもの権利が侵害された場合に相談することのできる窓口を置きます。
- 市は、市長の附属機関として、子どもの権利が侵害された場合に救済措置を取るための、子どもオンブズパーソン(以下「オンブズパーソン」と言う。)を置きます。
- オンブズパーソンは、子どもの権利が侵害された場合に、以下の職務を行います。
 - ・子どもの権利の侵害についての相談に応じ、必要な支援をすること
 - ・子どもの権利の侵害について、必要な調査をすること
 - ・子どもの権利の侵害について、関係機関や当事者間の調整及び要請を行うこと
 - ・子どもの権利保障を妨げている制度への改善・要請の提言を市に行うこと
 - ・改善・要請を行った提言に関して、市の対応状況等について公表すること
 - ・子どもの権利擁護に関し、権利学習の促進等、普及・啓発を行うこと
- 市は、オンブズパーソンを補佐するため、子どもの権利に係る相談・調査専門員(以下「相談・調査専門員」と言う。)を置きます。
- 相談・調査専門員は、子どもや市民、関係機関からの相談に応じ、必要に応じて内容を権利擁護委員に報告します。
- 学校その他の関係機関は、オンブズパーソンが行う調査や調整に対して全面的に協力します。
- 市は、学校でいじめに関する重大事件が発生し、かつ教育委員会の調査によってはこの内容を十分明らかにすることができない場合、第三者による調査委員会を設置し、改めて調査を行います。
- 上記の第三者による調査委員会を設置する場合、調査委員はオンブズパーソンが推薦するものとします。

(考え方)

○ここでは、条例に定める子どもの権利が侵害された場合の救済措置について規定しています。

○子どもの権利が侵害された場合、直ちに救済されることが重要ですが、通常の生活の中で権利の侵害を止めることができないとき、第三者的な立場の機関が、子どもの権利を救済することが必要です。そのための機関として子どもオンブズパーソンを設置します。

○オンブズパーソンは、子どもの最善の利益を守ることを基本として、子どもへの相談支援を行います。また、立場や考え方の違う当事者や関係機関に対する調整活動を行い、権利を侵害されている子どもを救済します。

○子どもの権利を守るためには、個別の事例について、救済措置を行うだけでなく、必要に応じて市の制度等の改善について提案することも必要です。

○子どもへの権利侵害を防ぐためには、子どもや市民、関係機関に対する、子どもの権利に関する普及・啓発も重要になります。子どもの権利の普及・啓発は、権利の侵害を受けた子どもが、誰かに救済を求められるようになることにもつながります。こうした普及・啓発の役割は、オンブズパーソンが担うことが望ましいものです。

○オンブズ制度が十分効果を発揮するためには、オンブズパーソンの職務遂行を補佐する、常設の相談員、調査員の設置が必要です。

○オンブズパーソンがその機能を発揮するためには、オンブズパーソンに必要な権限が与えられていることが重要です。そのため、オンブズパーソンが実施する調整、調査活動等には、学校や関係機関は全面的に協力する必要があることを、条例で規定する必要があります。

○学校でいじめに関する重大事件が発生した場合、まず教育委員会が調査を行いますが、その結果が十分でない場合は、第三者的な立場の調査委員会を設置する必要があります。その際は、子どもの権利を守る専門機関であるオンブズパーソンが、調査委員会の人選を行うことが適当です。